



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社中山製鋼所

上場取引所 東

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	73,918	4.8	2,545	22.7	2,551	23.0	1,807	29.1
30年3月期第2四半期	70,528	22.6	3,294	19.8	3,312	20.9	2,549	12.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,673百万円 (41.5%) 30年3月期第2四半期 2,858百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33.38	
30年3月期第2四半期	47.09	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	123,504	78,683	63.7	1,453.39
30年3月期	123,793	77,309	62.4	1,427.95

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 78,683百万円 30年3月期 77,309百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.50		5.50	8.00
31年3月期		4.00			
31年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,500	11.3	6,400	0.2	6,000	5.2	4,200	22.8	77.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	63,079,256 株	30年3月期	63,079,256 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	8,941,407 株	30年3月期	8,939,172 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	54,139,390 株	30年3月期2Q	54,141,096 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
参考資料	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、西日本豪雨や台風21号の影響がありましたが、堅調な企業収益や雇用情勢の改善を背景に、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど総じて緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く事業環境は、建築・土木向け需要や建設機械向けの需要も好調を持続しており、国内鉄鋼需要は底堅く推移し、市況も上昇しました。一方で、原料価格の高止まりに加え、副原料価格、電極・耐火物などの資材価格の高騰や輸送コストの上昇により、コストは大きく上昇しました。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築と今後の持続的な成長を目指し、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）に沿って、各部署において細分化された施策効果を達成すべく、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高739億18百万円（前年同期比33億89百万円増）、営業利益25億45百万円（前年同期比7億49百万円の減益）、経常利益25億51百万円（前年同期比7億61百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億7百万円（前年同期比7億42百万円の減益）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、鋼材販売価格が前年同期に比べ上昇したことにより、売上高は増収となりました。収益面では、工場の生産性向上や省エネルギー操業によるコスト低減がありましたが、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格上昇、資材費や輸送費のコストアップのほか、台風による工場操業や出荷への悪影響も加わり、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高は730億43百万円（前年同期比35億3百万円増）、経常利益は24億66百万円（前年同期比6億84百万円の減益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、魚礁、ロールやバルブの受注減などにより、売上高は5億76百万円（前年同期比1億5百万円減）、経常損益は31百万円の損失（前年同期比42百万円の減益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は2億98百万円（前年同期比8百万円減）、経常利益は2億28百万円（前年同期比9百万円の増益）となりました。

なお、このたび当社エンジニアリング本部で製造する製鉄メーカーや機械メーカーなどの生産設備に使用されるロール製品の一部におきまして、ロール納入先のお客様に提出した「検査成績表」に実際の検査結果と異なる数値を記載するなどの不適切行為の存在が判明いたしました。お客様をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけしますことを、心より深くお詫び申し上げます。今後、かかる事態が再び発生することがないように、再発防止を図るとともにコンプライアンス体制の強化を徹底してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,235億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億89百万円減少しました。これは主として、有形固定資産及びたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債については、448億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億64百万円減少しました。これは主として、未払金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、有利子負債（短期借入金、1年以内償還社債、社債、長期借入金）並びに未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産については、786億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億74百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しにつきましては、都市開発関連工事や建設・土木、機械向けの鉄鋼需要は、引き続き堅調に推移することが期待されます。一方で、米国・中国の保護主義政策による通商問題や、主原料価格及び電極・耐火物等の諸資材価格、並びに原油高の影響による物流コストやエネルギーコストの増加などのコストアップが懸念されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画に掲げた経営目標を達成すべく鋭意努力してまいります。一方で、台風による建物等の復旧費や棚卸資産の評価損など災害による損失について、当第2四半期累計期間の計上額も含めて約7億円を特別損失に見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、平成30年8月3日に「平成31年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました連結通期業績予想につきまして、売上高、営業利益、経常利益は変更しておりませんが、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記災害による損失の計上などにより42億円に修正いたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,165	19,949
受取手形及び売掛金	29,969	29,551
電子記録債権	2,786	3,218
商品及び製品	11,077	11,844
仕掛品	2,777	3,199
原材料及び貯蔵品	9,243	9,132
その他	1,002	1,291
貸倒引当金	△76	△96
流動資産合計	79,945	78,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,267	4,487
機械及び装置(純額)	7,659	8,496
土地	23,972	23,983
その他(純額)	1,483	2,185
有形固定資産合計	37,382	39,153
無形固定資産	232	240
投資その他の資産		
投資有価証券	3,328	3,101
差入保証金	1,859	1,859
その他	1,088	1,102
貸倒引当金	△42	△44
投資その他の資産合計	6,233	6,019
固定資産合計	43,848	45,413
資産合計	123,793	123,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,565	21,181
短期借入金	8,010	7,760
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	1,412	2,290
未払費用	1,579	1,585
未払法人税等	631	316
賞与引当金	737	729
解体撤去引当金	272	258
環境対策引当金	17	-
災害損失引当金	-	36
その他	653	676
流動負債合計	35,922	34,877
固定負債		
社債	195	174
長期借入金	1,290	1,035
繰延税金負債	2,217	2,200
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	504	484
解体撤去引当金	1,106	941
退職給付に係る負債	2,433	2,434
負ののれん	559	466
その他	1,141	1,093
固定負債合計	10,562	9,942
負債合計	46,484	44,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	45,938	47,456
自己株式	△773	△775
株主資本合計	73,035	74,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,138
土地再評価差額金	3,134	3,125
退職給付に係る調整累計額	△149	△132
その他の包括利益累計額合計	4,273	4,131
純資産合計	77,309	78,683
負債純資産合計	123,793	123,504

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	70,528	73,918
売上原価	61,630	65,534
売上総利益	8,898	8,383
販売費及び一般管理費		
販売費	2,758	2,919
一般管理費	2,844	2,918
販売費及び一般管理費合計	5,603	5,837
営業利益	3,294	2,545
営業外収益		
受取利息	16	28
受取配当金	49	56
負ののれん償却額	92	92
持分法による投資利益	7	7
不動産賃貸料	25	27
その他	82	48
営業外収益合計	274	260
営業外費用		
支払利息	80	82
賃借料	74	75
その他	101	98
営業外費用合計	256	255
経常利益	3,312	2,551
特別利益		
固定資産売却益	4	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
災害による損失	-	241
解体撤去引当金繰入額	-	64
固定資産売却損	-	42
固定資産除却損	21	23
減損損失	54	-
関係会社株式評価損	53	-
環境対策費	4	-
特別損失合計	133	372
税金等調整前四半期純利益	3,183	2,185
法人税、住民税及び事業税	392	335
法人税等調整額	241	42
法人税等合計	634	377
四半期純利益	2,549	1,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,549	1,807

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,549	1,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	△149
繰延ヘッジ損益	△2	-
退職給付に係る調整額	33	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	309	△133
四半期包括利益	2,858	1,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,858	1,673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	69,539	681	307	70,528	—	70,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	20	137	205	△205	—
計	69,586	702	445	70,734	△205	70,528
セグメント利益 (経常利益)	3,150	11	219	3,382	△69	3,312

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	3,382
セグメント間取引消去	△7
全社営業外損益(注)	△61
四半期連結損益計算書の経常利益	3,312

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	73,043	576	298	73,918	—	73,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	9	146	233	△233	—
計	73,120	585	445	74,151	△233	73,918
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	2,466	△31	228	2,664	△112	2,551

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金 額 (百万円)
報告セグメント計	2,664
セグメント間取引消去	△15
全社営業外損益(注)	△97
四半期連結損益計算書の経常利益	2,551

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. その他  
参考資料

（単 独） 売 上 高 内 訳 表

（単位：百万円）

	29年度 上期 ①	30年度 上期 ②	増 減
			前年同期比 (②-①)
鋼 材	49,376	51,438	2,062
販売数量    千ト	( 720.1)	( 677.6)	(△ 42.5)
販売単価    千円/ト	( 68.6)	( 75.9)	( 7.3)
そ の 他	1,768	1,639	△ 129
合 計	51,145	53,077	1,932
(うち、輸出)	( 1,680)	( 2,454)	( 774)